

# 学校のあり方を考える

～明和町学校のあり方審議会へ諮問し答申をいただきました～

明和町の小中学校の校舎は、築年数が60年をこえるものがあり、老朽化が問題となっています（表1参照）。また、校舎が古くなったから新しい校舎を建てるとしても、従前のような国等からの補助金がなく、町の持ち出し分が多くなってしまいう現状があります。

こうした中、課題等を議論すべく昨年9月12日、教育委員をはじめ、議会正副議長、区長、PTA会長等で構成される「明和町学校のあり方審議会」（以下「審議会」という。）に諮問しました。



【明和町学校のあり方審議会の様子】

# (表 1)明和町小中学校建築年と経過年数

2023. 9. 1現在

学校名	区分	構造	階数	面積	建築年度	築年数	改善順
東小学校	南校舎	R C造	3階	1 6 9 5 m <sup>2</sup>	S 4 1	5 7年	2
	北校舎	R C造	3階	1 8 0 6 m <sup>2</sup>	S 5 8	4 0年	6
西小学校	南校舎東側	R C造	3階	1 3 5 0 m <sup>2</sup>	S 3 7	6 1年	1
	南校舎西側	R C造	3階	1 2 6 4 m <sup>2</sup>	S 3 8	6 0年	1
	北校舎	R C造	2階	1 4 0 1 m <sup>2</sup>	S 5 5	4 3年	4
中学校	南校舎	R C造	2階	1 2 9 3 m <sup>2</sup>	S 4 3	5 5年	3
	北校舎	R C造	3階	2 4 9 3 m <sup>2</sup>	S 5 6	4 2年	5

まず、審議会ですら最初に議題になったのが、国・県の補助金についてです。教育施設の建設については、国から3分の1、県から3分の1の補助金があるものの、新築については補助の対象外となっています。



【明和西小学校の南校舎（築61年）】

老朽化した学校を、新築で建て替えるには膨大な建築費用がかかります。明和町が昭和 30 年代後半から 40 年代前半に校舎を建てたように、他の自治体も同時期に建設しており、全国的に校舎老朽化の問題が発生し、新築に補助金を出してしまうと、国も財政難となります。そこで国は、新築より費用が抑えられる長寿命化の事業を推進し、補助金を用意しました。

実際に、新築と長寿命化でどの位の費用が違うのか？また、町の校舎は長寿命化事業ができるのかを調べました。

(表 2) 校舎のコンクリート強度調査

建物基本情報							構造躯体の健全性		
学校名	区分	構造	階数	面積	築年度	築年数	耐震基準	耐震基準	圧縮強度
東小学校	南校舎	R C造	3階	1695 m <sup>2</sup>	S41	57年	旧	済	25.3
	北校舎	R C造	3階	1806 m <sup>2</sup>	S58	40年	新	—	31.0
西小学校	南校舎東側	R C造	3階	1350 m <sup>2</sup>	S37	61年	旧	済	28.9
	南校舎西側	R C造	3階	1264 m <sup>2</sup>	S38	60年	旧	済	23.7
	北校舎	R C造	2階	1401 m <sup>2</sup>	S55	43年	旧	済	27.8
中学校	南校舎	R C造	2階	1293 m <sup>2</sup>	S43	55年	旧	済	25.0
	北校舎	R C造	3階	2493 m <sup>2</sup>	S56	42年	旧	済	32.5

(表2)のように、校舎のコンクリート強度調査の結果、圧縮強度は基準値の13.5以上を全てクリアし、建物長寿命化工事に耐えうるコンクリート強度があることが判明しました。長寿命化でも対応可能ということになります。



【明和東小学校の南校舎（築57年）】

また、小中一貫校という議論がありますが、東西の小学校を中央に統合するには、新たに土地取得を行い、全ての建物を作り直すこととなり、総額70～80億円の大事業になります。また、補助金については新築統廃合となり、国からの補助は2割程度になるそうです。残りは全て町の負担となります。教育にお金をかけることは大切なことですが、ハード（建物）だけにお金をかけることは果たして良いのか？と考えます。

また、3つの学校が小中一貫校として1つになるという事は、群馬県職員である教職員の異動先の選択が減り、短い期間で町外に転出するという事になります。3校あれば転補することで長く明和町に勤務できますが、1校だけだと短い期間で他町に転出すること



にもなります。優秀な教職員が短い期間しか町にいないというのは、明和町の教育上、大きな損失となります。

そして一番の心配は、小中一貫校を中央に統合すると、東西小学校は地域コミュニティが無くなり、荒廃していきます。そんな危険な局面を町の施策で招くことは避けなければなりません。お金をかけて地域を後退させるなんて、何のために地域コミュニティセンター（スズカケ・ポプラ）を作ったのか解りません。



(表3) 校舎整備の比較検討表

		新築（建替）				強靱化改修（長寿命化改修）			
耐震性		耐震性能は影響なし				耐震補強工事は完了済み			
敷地利用		新築後、既存建物を取り壊す場合、敷地制限あり				既存建物を利用するため、敷地制限なし			
工事費 万円	名称	東小南	西小南	中学南	合計	東小南	西小南	中学南	合計
	積 m <sup>2</sup>	1695	2614	1293		1695	2614	1293	
	工事費	93225	143770	71115	308110	42375	65350	32325	140050
	補助金	0	0	0	0	7627	11763	5818	25208
	町負担	93225	143770	71115	308110	34748	53587	26507	114842
	新築単価（55万円/m <sup>2</sup> 単価）					改修単価（25万円/m <sup>2</sup> 単価）			
既存解体費		必要				不用			
総合評価		△				○			

(表3)のとおり、長寿命化で行うメリットが多く、また近隣で校舎の老朽化対策をした大泉町では、長寿命化改修を行っています。これらを踏まえ、下記の答申をいただきました。

○2023年11月30日に明和町学校のあり方審議会からの答申書

- ・ 学校施設の調査結果では早期工事が必要とされている
- ・ 東西小学校を地域拠点として維持する
- ・ 比較検討結果、強靱化改修（長寿命化）が望ましい



【明和中学校の南校舎（築55年）】

学校は、子どもが自立して社会で生き、個人として豊かな人生を送ることができるよう、その基礎となる力を培う場所です。また、地域コミュニティの拠点として、地域の将来の担い手となる人材を育成する役割も果たしていかなければなりません。

町として、令和6年度から設計を行い、建築年が古い順番で令和7年度は西小学校南校舎、東小南校舎、明和中学校南校舎の順に強靱化改修を進め、学校と地域を守って行きたいと思えます。

令和6年5月28日

明和町長 富塚もとすけ